（様式第１号）

令和　年　月　日

プロポーザル実施要領等に関する質問書

地方公営企業法適用及び公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザル実施要領等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	住　　所	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX 番号	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

番号	区分	頁	事項	内容

注：１　提出期間：令和７年７月４日（金）～令和７年７月１０日（木）１７時００分必着

注：２　質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「実施要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

地方公営企業法適用及び公営企業会計システム導入等業務委託
プロポーザル方式参加申請書

大熊町長　吉田　淳　様

住　　所：
商号又は名称：
代表者氏名：　　印
電話番号：
Ｅ－ｍａｉｌ：
（作成担当者：　　）

大熊町が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。
なお、実施要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しません。

２、工事等の請負契約に係る指名競争入札参加者の資格審査及び指名等に関する要綱に基づく基準等により、募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、入札参加制限中の者ではありません。

３、会社更生法の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けたものを除く。)又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。)ではありません。

４、破産法に基づき破産手続き開始の申立てがなされた者及びその開始決定がなされている者（同法附則第 3 条 1 項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る者を含む。）ではありません。

５、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条 2 号に規定する暴力団（以下暴力団という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役　員又はその支店若しくは常時契約をする事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

工　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

６、国税及び地方税を滞納していません。

７、消費税または地方消費税を滞納していません。

８、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人及び団体ではありません。

（様式第３号）

会　社　概　要

会 社 名	
代表者の職・氏名	
住　　所	〒
電話番号	
ファクス番号	
ホームページ	
創業年月日	
資 本 金	
従業員数	
取引銀行	
資　　格	
加入団体	
担当者の 所属・職・氏名	
メールアドレス	
類似業務の主な実績	

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

※　２以上の者が構成員となって結成した共同体として参加する場合には、構成員ごとに会社概要を作成した上で、共同体の代表者を明記した構成図を添付すること。

（様式第４号）

守秘義務誓約書

令和　　年　月　日

大熊町長　吉田　淳　様

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　印
電 話 番 号
（作成担当者　　）

この度、「地方公営企業法適用及び公営企業会計システム導入等業務委託公募型プロポーザル」に関連して大熊町（以下、「町」という。）より開示を受けた情報について、町から事前に書面による承諾を得ることなく第三者に対して開示又は漏洩しないよう守秘義務を負うことを誓約します。本誓約書に違反して、秘密情報を使用、又は第三者に開示若しくは漏洩した場合、町及び第三者に損害が発生した場合にはその損害を賠償します。

ただし、下記の場合には守秘義務を負わないこととします。

記

１　当該情報が次の各号のいずれかに該当する場合

（１）開示の時に、既に公知であった情報、又は既に当社が保有していた情報

（２）開示後、当社の責によらず、公知となった情報

（３）守秘義務を負うことなく、第三者から適法に入手した情報

（４）当社が独自に開発した情報

２　本業務の履行のために必要不可欠で、かつ発注者及び物件名が特定されない範囲で当該情報を開示する場合

以上

（様式第５号）

業　務　実　施　体　制　書

○　人員配置予定

業務内容	主担当者氏名	従事者数
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人
		人

（様式第６号）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

大熊町長　吉田　淳　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて大熊町の信用を毀損し、または大熊町の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は大熊町から請求があり次第、大熊町に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　令和　　年　　月　　日

実印

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は
個人事業主の氏名